

●基本情報

事業名(取組名)		防災施設費			評価番号	1-5-14-1(1)
担当課		防災危機管理課	係	防災係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款	【0108】消防費
	施策	【14】防災施設の整備充実			項	【010801】消防費
	主な取組	①指定緊急避難場所の拡充			目	【01080105】防災費
					事業	防災施設費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	・ 防災施設・設備の強化を促進し、指定避難所の充実を図ります。				

●実施 ～D0～

事業業績	・ 民間福祉施設を災害時に避難所として利用できるよう、町内の施設（5施設）と避難所として開設する際の課題検討会議を実施し、避難者リストと個人情報の取り扱いについて検討しました。 ・ 災害発生時に、情報伝達手段を確保するため、避難所として利用頻度の高い公共施設である文化センター、保健福祉センター、生涯学習センター、災害対策の拠点となる役場庁舎にWi-Fi（公衆無線LAN）の維持管理を行いました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	10 需用費	684,536 円	2,216,965 円	956,163 円
		11 役務費	円	348,029 円	581,408 円
		14 工事請負費	円	1,605,120 円	円
		17 備品購入費	円	8,910,000 円	1,276,000 円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		684,536 円	13,080,114 円	2,813,571 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	10,172,068 円	1,485,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	800,000 円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	684,536 円	2,108,046 円	1,328,571 円
	事業費 計		684,536 円	13,080,114 円	2,813,571 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 民間福祉施設を避難所として開設することにより、避難場所の拡充が図れます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 主たる防災対策は町で行うため妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 引き続き、防災危機管理課、福祉課、民間福祉施設で協議し詳細を決めていきます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 防災施設の強化等は、災害対策において必要不可欠なため廃止はできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 今後、防災危機管理課、福祉課、民間福祉施設で協議し詳細を決めていきます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 避難所の整備は最低限の設備投資費用は必要なため、コスト削減は困難だと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後、災害時に民間福祉施設を利用する際の課題や問題を洗い出し、避難所としての開設を目標としていきます。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)		民間福祉避難所の開設			評価番号	1-5-14-1(2)	
担当課		福祉課	係	社会福祉係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			予算科目	会計	
	基本施策	【5】防災対策の充実				款	
	施策	【14】防災施設の整備充実				項	
	主な取組	①指定緊急避難場所の拡充				目	
						事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	2	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	町内の社会福祉施設と民間福祉避難所に関する協定を締結し、災害時に備え、町民の安心で安全な生活の確保に努めます。						

●実施 ～DO～

事業業績	町内の社会福祉施設と協定を締結し、令和3年度は、「民間福祉避難所課題検討会議」を開催し、災害時の避難方法等に関する課題について検討しました。 ・介護老人保健施設 もえぎ野 ・地域密着型介護施設 あおば ・複合福祉施設 誓 ・特別養護老人ホーム やまなみ園 ・グループホーム ソラスト利根				
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 災害時に介護が必要な高齢者等は自主避難や介助なしで、避難所で生活することは困難ですが、設備が整う福祉施設に避難することで、安心安全に避難所生活することができるようになりました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町と民間福祉避難所が連携を強化することで、さらに災害時に迅速かつ避難所開設が可能となります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 「民間福祉避難所検討会議」を開催し避難に関する課題について協議・検討を重ね、安全な避難と避難所の開設に向け取り組んでいくことが重要です。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 災害時の高齢者等の安心安全な生活を確保するため、継続的に進めていく必要があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 予算なし
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 誰一人残されない避難の観点から、受益者負担を求める事業ではないと考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 町の高齢化が進み、介護の必要な要支援者が今後増えていくことから、民間福祉避難所との連携を強化し、災害時の迅速かつ安全な避難体制を整備してまいります。	

●基本情報

事業名(取組名)		防災施設費			評価番号	1-5-14-2
担当課		防災危機管理課	係	防災係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款	【0108】消防費
	施策	【14】防災施設の整備充実			項	【010801】消防費
	主な取組	②防災設備の整備・充実			目	【01080105】防災費
					事業	防災施設費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	被災者生活再建支援システム維持管理（被災証明・り災証明・各種被災者支援） 住民の方々への公正公平かつ迅速な、り災証明の発行と被災者台帳の作成、管理ができるよう になると共に支援履歴の管理や状況認識の統一が可能となります。					

●実施 ～D0～

事業業績	・被災者生活再建支援システムの維持管理を行いました。 ・県主催によるシステム担当者説明会及び実地研修へ参加し、システム使用の理解を深めスキルアップに努めました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	225,000 円	280,700 円	298,397 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		225,000 円	280,700 円	298,397 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		225,000 円	280,700 円	298,397 円
事業費 計		225,000 円	280,700 円	298,397 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 システムの導入により、被災証明・り災証明・各種被災者支援が一元管理でき、応急対応機能の強化が図れます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 茨城県との共同のシステム整備であり、県内43自治体が参加している。当町としてもシステムを利用していくため妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 迅速な、り災証明の発行や情報の一元管理を迅速に行うためには、職員のシステム操作の理解やスキルアップが求められる、また操作する人員の確保も課題となっています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 被災証明・り災証明・各種被災者支援の迅速化には必要です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 茨城県との共同のシステム整備であり、運営負担金として人口規模の割合負担となっています。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 このシステムを使用していくことで、被災者支援再建業務の標準化が実現でき、住民サービスの向上が図ることができ、引き続き、り災証明・各種被災者支援の迅速化に努めます。

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)		消防水利の整備拡充			評価番号	1-5-14-2・3
担当課		防災危機管理課	係	消防交通係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款	【0108】消防費
	施策	【14】防災施設の整備充実			項	【010801】消防費
	主な取組	②防災設備の整備・充実			目	【01080103】消防施設費
		③消防水利の整備拡充			事業	消防施設維持管理費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()		
事業概要	水利が不足している地域に消防水利施設の設置確保を行います。		

●実施 ～DO～

事業業績	計画どおり、１年に１基の設置を行いました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	18 負担金，補助及び交付金	1,663,840 円	2,665,651 円	2,431,192 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		1,663,840 円	2,665,651 円	2,431,192 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,663,840 円	2,665,651 円	2,431,192 円
	事業費 計		1,663,840 円	2,665,651 円	2,431,192 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 消防水利の整備拡充に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町に設置する消火栓のため妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 消火栓の必要箇所は毎年利根消防署から複数個所の設置要望があるが、毎年1基の新設の予算しか計上しておらず、複数分の予算を計上できれば、早期に成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 施設の維持管理は継続していかなければなりません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現状、複数基の消火栓新設の予算を計上することは、不可能とおもわれるので現状維持を考えます。